

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 所沢市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
54,931	0	2,457	57,388

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	83,862	81,525	2,338	2,270	3,066	65,323	
狭山ヶ丘駅東口土地区画整理特別会計	63	59	4	0	0	0	
狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	1,142	735	407	161	120	2,061	
第二上新井特定土地区画整理特別会計	640	289	352	158	174	1,798	
一般会計等	85,355	82,255	3,101	2,589		69,181	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
下水道特別会計	7,837	7,506	331	331	3,219	22,469	13,212	
所沢市国民健康保険特別会計	30,891	30,649	243	243	4,144	0	0	
所沢市介護保険特別会計	12,579	11,879	700	700	1,800	0	0	
所沢市老人保健特別会計	18,346	17,934	412	412	1,955	0	0	
所沢市交通災害共済特別会計	44	41	3	3	0	0	0	
水道事業会計	6,434	6,014	420	5,147	14	6,907	21	法適用
病院事業会計	1,575	1,570	5	470	406	51	38	法適用
公営企業会計等 計				7,306		29,427	13,271	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
埼玉県市町村総合事務組合	42,475	41,918	557	557	5,890	0	0	一般
埼玉県市町村総合事務組合	478	396	82	82	0	0	0	交通災害
彩の国さいたまづくり広域連合	467	451	16	16	48	0	0	
埼玉県後期高齢者医療広域連合	2,543	2,383	160	160	0	0	0	
一部事務組合等 計				815		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
所沢市土地開発公社	0	41	5	0	0	7,223	0	0	
ワルツ所沢	44	379	50	0	0	0	0	0	
所沢市公共施設管理公社	16	87	50	30	0	0	0	0	
所沢市文化振興事業団	11	395	200	27	0	0	0	0	
埼玉西部食品流通センター	1	1,313	1,261	0	513	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			1,566	57	513	7,223	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		4,404	
減債基金		0	
その他充当可能基金		3,449	
充当可能基金 計		7,853	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.02	4.51	0.49	11.25	20.00	下水道特別会計		10.8	
連結実質赤字比率		17.24		16.25	40.00	水道事業会計		80.6	
実質公債費比率	9.8	7.1	2.7	25.0	35.0	病院事業会計		40.5	
将来負担比率		50.6		350.0					
財政力指数	1.06	1.08	0.02						
経常収支比率	88.8	89.6	0.80						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。